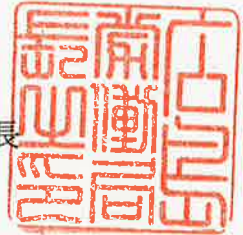


広労収基第 640 号の 2
平成 24 年 10 月 18 日

社団法人日本建設機械化協会中国支部長 殿

広島労働局長



労働災害減少に向けた緊急要請について

労働行政の推進につきましては、平素からご協力いただき厚くお礼申し上げます。さて、全国の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は、平成 22 年、23 年と 2 年連続して増加しました。

このような状況から労働災害が増加傾向にある業種を対象に集中的な指導の実施など労働災害の減少に向けた様々な取組を行っているところです。

しかし、平成 24 年に入っても、その増加傾向に歯止めがかからず、今年 8 月末における全国の労働災害は、対前年比 7.9% の増加、当局管内では対前年比 0.2% 増加しており増加傾向が続いています。

この傾向が続けば労働災害が 3 年連続で増加するという極めて憂慮すべき事態も想定されることから、別添 1 のとおり厚生労働省労働基準部安全衛生部長から労働災害の減少に向けた緊急要請を関係団体等に行いました。

つきましては、貴団体としての取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場への周知につきまして、特段の御配慮をお願いいたします。

なお、別添 2 のとおり、緊急要請に係る広島労働局管内用広報資料を作成しましたので、併せて送付いたします。

労働災害減少に向けた緊急要請

労働災害の発件数は、労使の皆さまのご尽力もあり、長期的には着実に減少してきましたが、平成22年、23年と2年連続で増加しました。このような事態は、実に33年ぶりのことです。

この間、厚生労働省においても、労働災害が増加傾向にある業種に対する集中的な指導の実施等、労働災害の減少に向けて様々な取組を行ってまいりましたが、平成24年に入ってもその増加傾向には歯止めがかからず、8月末現在で対前年比7.9%の増加となっています。この傾向が続けば3年連続増加という極めて憂慮すべき事態も十分想定されます。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因があります。リーマンショック以降の生産水準の回復や東日本大震災の復旧・復興工場の影響もその一因と考えられます。しかしながら、着実に減少していた製造業や建設業の労働災害が増加に転じた背景には、厳しい経営環境の中での安全衛生管理体制の劣化があることが懸念されます。また、第三次産業や陸上貨物運送事業の労働災害は、長期的には労働災害全体が減少する中でも、横ばい傾向を続けてきました。特に第三次産業は、全労働者数に占めるウェイトが高くなる中、必ずしも十分な安全管理体制が確保されていないことが危惧されます。さらに若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているでしょうか。

いずれにしても、いかなる経済情勢下にあっても、労働災害は本来あってはならないものです。事業者の皆様におかれましては、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという強い決意のもと、企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請します。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を徹底し、労働災害の防止に努めていただきますよう、要請いたします。

- 一、安全衛生管理体制の充実
- 一、個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 一、「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

平成24年9月28日

厚生労働省労働基準局

安全衛生部長 宮野 甚一

労働災害減少に向けた緊急要請

広島労働局

労働災害の発生件数は関係者のご尽力により長期的には着実に減少してきましたが、全国的には、平成22年、23年と2年連続で増加しました。

このような事態は昭和53年以来実に33年ぶりのことであり、平成24年度、厚生労働省は労働災害の減少に向けて様々な取組を実施していますが、残念ながら増加傾向には歯止めがかからず、8月末現在で対前年比7.9%の増加となっています。

この傾向が続けば3年連続増加という極めて憂慮すべき事態も十分想定され、本年9月28日、厚生労働省は関係団体等に「労働災害減少に向けた緊急要請」を行いました。

広島労働局管内においても、8月末現在、対前年比で増加傾向が続いています。労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって、

- 安全衛生管理体制の充実
- 個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

の取組を徹底し、労働災害の防止に努めていただきますよう、要請いたします。



平成24年8月末現在の死傷災害発生状況(全国)

業種	平成24年	平成23年	対23年比較
全業種	49,815	46,173	7.9%増
製造業	10,891	10,129	7.5%増
鉱業	103	124	16.9%減
建設業	9,695	9,088	6.7%増
交通運輸業	967	941	2.8%増
陸上貨物 運送業	5,989	5,613	6.7%増
港湾荷役業	120	110	9.1%増
林業	883	892	1.0%減
卸売業又は 小売業	8,041	7,345	9.5%増
ビルメン テナンス業	1,149	1,079	6.5%増
清掃業	921	837	10.0%増
旅館その 他の宿泊所	561	568	1.2%減
ゴルフ場 の事業	426	395	7.8%増
警備業	491	449	9.4%増
医療保健業	2,762	2,423	14.0%増
その他	6,816	6,180	10.3%増

労働災害減少に向けた緊急要請

労働災害の発生件数は、労使の皆様のご尽力もあり、長期的には着実に減少してきましたが、平成22年、23年と2年連続で増加しました。このような事態は、実に33年ぶりのことです。

この間、厚生労働省においても、労働災害が増加傾向にある業種に対する集中的な指導の実施等、労働災害の減少に向けて様々な取組を行ってまいりましたが、平成24年に入ってもその増加傾向には歯止めがかからず、8月末現在で対前年比7.9%の増加となっています。この傾向が続けば3年連続増加という極めて憂慮すべき事態も十分想定されます。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因があります。リーマンショック以降の生産水準の回復や東日本大震災の復興・復興工事の影響もその一因と考えられます。しかしながら、着実に減少していた製造業や建設業の労働災害が増加に転じた背景には、厳しい経営環境の中での安全衛生管理体制の劣化があることが懸念されます。また、第三次産業や陸上貨物運送事業の労働災害は、長期的には労働災害全体が減少する中でも、横ばい傾向を続けてきました。特に第三次産業は、全労働者数に占めるウェイトが高くなる中、必ずしも十分な安全管理体制が確保されていないことが危惧されます。さらに若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているでしょうか。

いずれにしても、いかなる経済情勢下にあっても、労働災害は本来あってはならないものです。事業者の皆様におかれましては、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという強い決意のもと、企業の安全衛生活動を今一度抜点検していただくよう要請します。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を徹底し、労働災害の防止に努めていただきますよう、要請いたします。

- 一、安全衛生管理体制の充実
- 二、個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 三、「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

平成24年9月28日

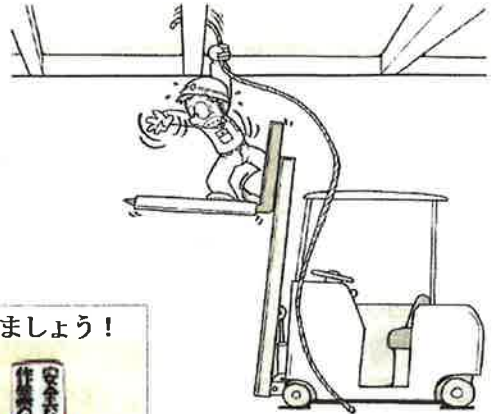
厚生労働省労働基準局

安全衛生部長 宮野 甚一

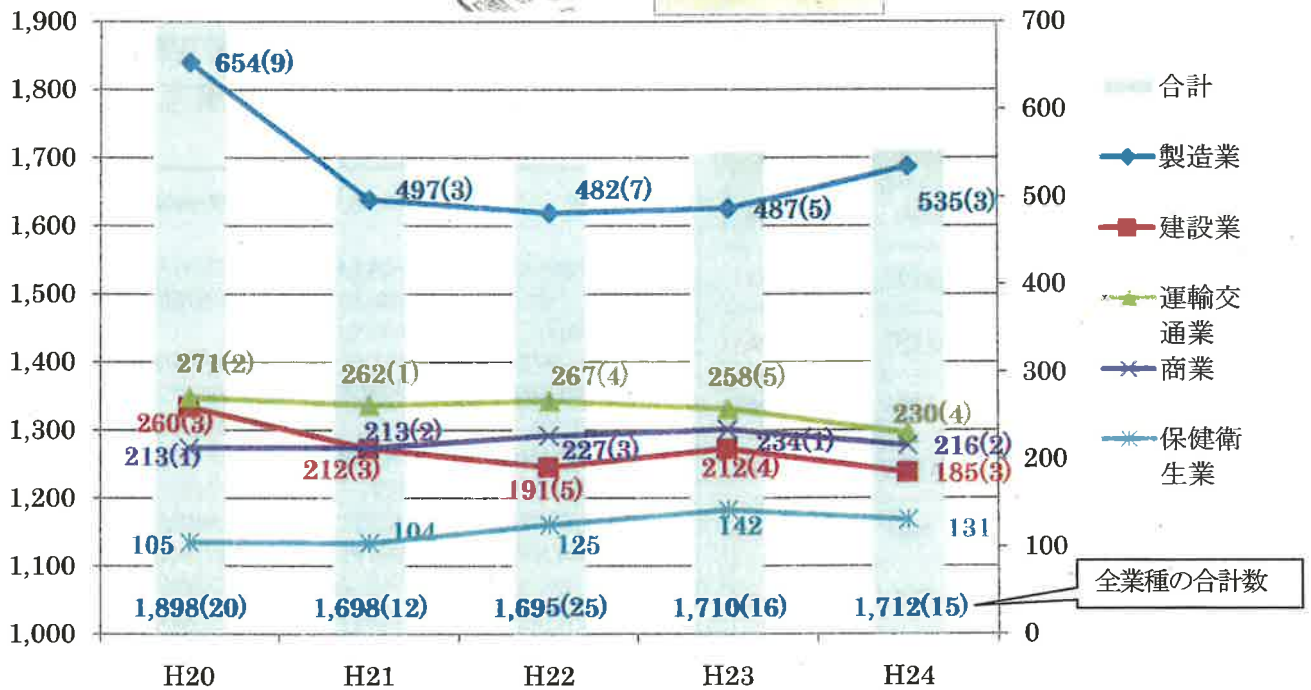
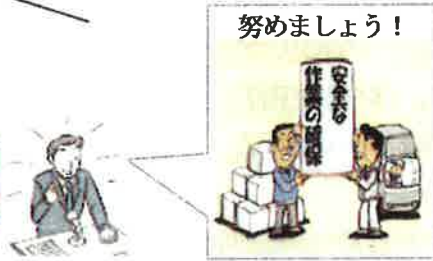
広島労働局管内の死傷災害発生状況

最も多い災害は転倒災害（364件）です。

次に多い災害は墜落・転落災害（305件）です。



【労働者死傷病報告による労働災害発生状況
（各年8月末累計）】（ ）内は死亡者数



平成24年の死亡者数15名のうち6名は交通労働災害によるものです。

動作の反動・無理な動作による災害が増加しています。多くは腰痛です。

